

大阪外環状鉄道株式会社

1. 法人の概要

【令和8年7月1日現在】

【役員名簿】

代 表 者 名	代表取締役社長 川口 祐司	設立年月日	平成8年11月21日
電 話 番 号	06(4707)0201	法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課
所 在 地	大阪市中央区今橋2-3-21	H P ア ド レ ス	http://www.osr.co.jp/
設立目的	大阪府東部地域の鉄道網の現況は、都心に対して放射線状の路線である。これらの路線を有機的に結ぶ鉄道を整備し、新たなネットワークを形成することにより、鉄道の利便性を向上させるとともに、混雑緩和に貢献するため、現在の城東貨物線を複線・電化し、新大阪～久宝寺20.3kmの新しい路線を建設する。		
主 な 出資団体 (出資割合)	大阪府	7,109,900 千円	28.9%
	大阪市	7,109,900 千円	28.9%
	西日本旅客鉄道(株)	6,047,550 千円	24.5%
	東大阪市	2,080,950 千円	8.4%
	その他の団体	2,288,750 千円	9.3%
資本金総額	24,637,050 千円		
備考			

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤役員	7	1	0	7	1	0	7	1	0
職員	管理職 プロパー職員	0		0	0		0	0		0
	その他	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	一般職 プロパー職員	0		0	0		0	0		0
	その他	3	0	1	2	0	1	3	0	1
	常勤職員計	6	0	2	5	0	2	6	0	2
	常勤以外の職員	0		0	0		0	0		0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和7年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	10 名以内
	監査役	4 名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要
【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 鉄道施設貸付事業	2,351,117	2,366,247	2,386,000	2,385,832	2,380,000	第三種鉄道事業者として保有する鉄道施設・設備を西日本旅客鉄道株式会社に利用させることに伴う利用料収入等
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	2,351,117	2,366,247	2,386,000	2,385,832	2,380,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
①鉄道施設貸付事業	(1)鉄道施設貸付 おおさか東線(新大阪～久宝寺)	延長 20.3km	延長 20.3km	延長 20.3km	
	(2)高架下貸付	貸付面積率 94.0% (60,130㎡／64,000㎡)	貸付面積率 96.6% (61,847㎡／64,000㎡)	貸付面積 63,000㎡ (貸付対象全面積 64,000㎡)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	20,328,057	20,328,057	20,328,057

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	71,278,475	69,108,392	67,319,187	△ 1,789,205	(有形固定資産)
	流動資産	7,019,514	7,317,958	7,946,707	628,749	有形固定資産の減少については、保有固定資産の償却進捗による減(1,071,085千円)、新規設備投資(フェンス等)による増(36,536千円)が主な要因である。
	現金預金	7,018,291	7,313,583	7,934,156	620,573	(無形固定資産)
	未収金	0	703	4,260	3,557	無形固定資産の減少については、鉄道施設利用権の償却進捗による減(1,381,086千円)によるものである。
	その他流動資産	1,222	3,670	8,289	4,619	(長期借入金)
	固定資産	64,258,961	61,790,434	59,372,480	△ 2,417,954	長期借入金の減少については、約定に基づき毎年返済している金融機関からの借入金のうち、1年以内返済予定のものは流動負債となることから、短期借入金の項目へ振り替えたことによる減(1,040,450千円)によるものである。
	有形固定資産	37,000,803	35,911,482	34,876,734	△ 1,034,748	
	無形固定資産	27,253,582	25,872,495	24,491,409	△ 1,381,086	
	その他固定資産	4,574	6,455	4,336	△ 2,119	
	負債合計	62,638,746	61,267,248	60,227,085	△ 1,040,163	
	流動負債	1,503,001	1,169,615	1,167,396	△ 2,219	
	短期借入金	1,373,020	1,039,500	1,040,450	950	
	未払金	1,559	1,197	1,179	△ 18	
損益計算書	その他流動負債	128,418	128,916	125,764	△ 3,152	
	固定負債	61,135,745	60,097,632	59,059,688	△ 1,037,944	
	長期借入金	61,104,918	60,065,418	59,024,968	△ 1,040,450	
	各種引当金	156	325	520	195	
	その他固定負債	30,671	31,889	34,200	2,311	
	資本合計	8,639,729	7,841,144	7,092,101	△ 749,043	
	資本金	24,637,050	24,637,050	24,637,050	0	
	剰余金	△ 15,997,320	△ 16,795,905	△ 17,544,948	△ 749,043	
	売上高	2,351,117	2,366,247	2,385,832	19,585	(売上高)
	売上原価	0	0	0	0	売上高の増加については、高架下貸付賃料の増(15,916千円)及びJR貨物の線路使用料の増(3,669千円)によるものである。
	販売費及び一般管理費	3,063,609	3,018,249	3,032,396	14,147	(営業外収益)
	営業利益(損失)	△ 712,492	△ 652,002	△ 646,563	5,439	営業外収益の増加については、定期預金の預入額の増及び金利の上昇による受取利息の増(24,044千円)が主な要因である。
	営業外収益	272	7,218	31,880	24,662	(営業外費用)
	営業外費用	170,543	151,790	132,150	△ 19,640	営業外費用の減少については、借入金の元本返済による支払利息の減(19,640千円)によるものである。
	経常利益(損失)	△ 882,762	△ 796,574	△ 746,832	49,742	(特別損失)
	特別利益	0	0	0	0	特別損失については、固定資産除却損(199千円)によるものである。
	特別損失	0	0	199	199	
	法人税等	2,010	2,010	2,010	0	
	当期利益(損失)	△ 884,772	△ 798,584	△ 749,042	49,542	
	繰越利益剰余金	△ 15,997,320	△ 16,795,905	△ 17,544,948	△ 749,043	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和7年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和8年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和8年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	30,721	31,218	31,873	655	(減価償却費) 減価償却費の減少については、鉄道構造物や建物にかかる償却進捗の減(30,783千円)によるものである。
職員人件費	28,736	29,670	28,801	△ 869	
退職給付費用	156	169	196	27	
減価償却費	2,514,911	2,483,074	2,452,291	△ 30,783	

主要経営指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	2.5%	2.6%	2.6%	0.0%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、現金預金の増(620,573千円)に伴う流動資産の増が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	130.3%	127.6%	127.1%	-0.5%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	-1.2%	-1.2%	-1.1%	0.1%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	363.80	350.47	338.59	-11.88	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	-37.5%	-33.7%	-31.3%	2.4%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	467.0%	625.7%	680.7%	55.0%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	87.7%	88.4%	89.2%	0.8%pt	

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,946,707	流動負債	1,167,396
現金及び預金	7,934,156	1年以内返済予定の長期借入金	1,040,450
未収金	4,260	未払金	1,179
前払費用	14	未払法人税等	66,682
その他流動資産	8,275	未払消費税等	33,273
		未払費用	4,719
固定資産	59,372,480	前受収益	17,362
鉄道事業固定資産	59,368,143	賞与引当金	3,060
有形固定資産	34,876,734	その他流動負債	668
無形固定資産	24,491,409	固定負債	59,059,688
投資その他の資産	4,336	長期借入金	59,024,968
差入保証金	3,979	退職給付引当金	520
長期前払費用	357	その他固定負債	34,200
		負債計	60,227,085
		(純資産の部)	
		株主資本	7,092,101
		資本金	24,637,050
		利益剰余金	△17,544,948
		その他利益剰余金	△17,544,948
		繰越利益剰余金	△17,544,948
		純資産計	7,092,101
資産合計	67,319,187	負債・純資産合計	67,319,187

損益計算書

〔 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	2,150,394	
運輸雑収	235,438	2,385,832
鉄道事業営業費		
一般管理費	120,557	
諸 税	459,547	
減価償却費	2,452,290	3,032,396
鉄道事業営業損失		646,563
営業外収益		
受取利息	31,136	
雑収入	744	31,880
営業外費用		
支払利息	132,150	132,150
経常損失		746,832
特別損失		
固定資産除却損	199	199
税引前当期純損失		747,032
法人税、住民税及び事業税		2,010
当期純損失		749,042

6. R7年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	50	50	50/50 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 安全に対する意識の醸成	運輸安全マネジメントの実践	項目	3	3	3	10	10	10/10 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	13.73	10.40	10.40	30	30	37/40 【93%】
④ 高架下の有効活用	高架下貸付面積率 (貸付中面積／貸付対象全面積)	%	90.7	94.0	96.6	7	7	
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	106,631	104,000	106,042	3	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
・おおさか東線における - 鉄道施設・設備への安全確保への取組みとしての検査・工事の不備による事故防止及び運輸安全マネジメント実践 - 建設費用として調達した借入金の計画的な返済 - 高架下の有効活用としての貸付面積率 については、目標を達成することができたが、一般管理費については、外部委託費の見直し等により物件費の節減を図った一方で、賃金改定を含めた現行給与水準により、当初の想定(中期経営計画策定時:2021年3月)よりも人件費が増加し、目標を達成することができなかった。 ・今後、人件費や物価の高騰等上昇リスクに対しては、経営基盤の強化等により収支の安定化を図る。 なお、今後も一般管理費が必要以上に増加しないように努めていく。	97

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
○最重点目標について R7年度の最重点目標である「検査・工事の不備による事故防止」について、会議等を適宜実施し、JR西日本と連携し取り組むことにより、目標を達成している。 ○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「運輸安全マネジメントの実践」について、目標を達成している。 ○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「借入金の計画的返済」、「高架下の有効活用」にかかる目標について、目標を達成している。 「一般管理費」については、今後、人件費や物価の高騰等の上昇リスクが見込まれるため、経営基盤の強化等により収支の安定化を図りたい。	(評価) ・最重点目標である「検査・工事の不備による事故防止」について目標を達成しており、また、「高架下貸付面積率」についても目標値を上回って達成している点は評価できる。 (指導・助言) ・引き続き、第二種鉄道事業者と連携し、鉄道施設、設備の安全管理の徹底に努めること。 ・令和8年度からの新たな中期経営計画に基づき、高架下の有効活用によるさらなる収益の確保に取り組み、経営基盤の強化を図ること。 ・金融機関からの借入金の一括返済については、適切な資金管理により着実に進めること。	97	A

《参考》9. 「令和8年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和8年2月)

○民営化
・資本的関与について、借入金の完済時に株式の売却が行えるよう見直しを進める

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者として、第二種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全管理を行う

○建設費用として調達した地元自治体及び金融機関からの借入金について、JR西日本からの線路使用料や高架下用地の貸付による収入を確保し、計画的かつ着実に返済していく

■ 大阪府の施策

- ・都市内交通の円滑化

基本方針

1 鉄道施設、設備の安全管理

- ・鉄道施設等の所有者として、おおさか東線の運行主体であるJR西日本とともに、鉄道の安全・安心な運行を確保できるよう、安全管理の徹底に努める。

2 経営基盤の強化

- 1) 借入金の計画的返済
おおさか東線の整備に当たり、地元自治体及び金融機関から調達した借入金について、計画的かつ着実に返済を進める。
- 2) 高架下等の貸付
高架下等について事業者に貸し出しを行い、店舗、資材置き場、駐輪駐車場として活用するとともに、安定的な高架下貸付賃料を確保する。
- 3) 現預金の適正な管理
現預金を、金融機関借入金の一括返済の原資とするとともに、現預金保全におけるリスク分散化を念頭に適正な資金管理を行う。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認

- ・検査・工事の不備による事故件数
【0件(R7実績)→0件(R12)】

② 安全に対する意識の醸成

- ・運輸安全マネジメントの実践

③ 借入金の計画的返済

- ・返済額
【10.40億円(R7実績)→8.6億円(R12)】

借入金残高
600.65億円(R7実績)→482.1億円(R12)
金融機関調達分92.9億円は、R9年度末までに
残額一括返済

④ 高架下の貸付

- ・高架下貸付面積
【61,847㎡(R7実績)→64,000㎡(R10)、
さらに上積み(R12)】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウェイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R12)	戦略目標達成のための活動事項
② 安全に対する意識の醸成	運輸安全マネジメントの実践	項目	3	3	3	10	—	・安全管理を実施するため①高架下工事の安全実施、②安全研修の実施、③安全レビューの実施の3項目を、安全施策として計画・実行し、実行状況に対する評価及び改善を行う「運輸安全マネジメント」の実践を通して安全に対する意識の醸成を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	13.73	10.40	47.5	30	8.6	・R9年度末までに、金融機関借入金の残額92.9億円を一括返済することとしており、現預金の資金の適切な管理を行いつつ、R8年度の返済実施(47.5億円:残額の概ね1/2)に向けた金融機関との協議を進める。
④ 高架下の貸付	高架下貸付面積	m ²	(58,059)	(61,847)	63,000	10	64,000以上	・貸付面積増に向け、高架下の環境整備の推進や営業力を強化する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値